

産業構造の変化と鉄鋼企業

岡 本 博 公

はじめに

- I 『工業統計表』による概観
- II 企業類型と最近の特徴
 - 1 鉄鋼一貫巨大企業
 - 2 製鋼圧延企業
 - 3 単純圧延企業・伸鉄企業

はじめに

周知のように2度にわたる石油危機を契機にドラスティックな産業構造の転換がすすみ、「重厚長大」産業の典型としての鉄鋼業は深刻な局面に陥った。鉄鋼業の今日の危機は以下のような重層的な要因に起因する。①マイクロエレクトロニクスを核とする情報技術革新はエレクトロニクス産業や情報産業など鉄鋼寡消費型の産業を伸ばし、逆に造船・重機械などかつての代表的な鉄鋼需要産業を停滞させている。②ファインセラミックス・エンジニアリングプラスチックなどの新素材との競合や鉄鋼業自身の新製品開発競争が鉄鋼消費原単位を低下させている。③貿易摩擦に起因したトリガープライス制などの保護貿易主義的な対抗策によって欧米先進国向けの鉄鋼輸出が停滞している。④輸出主導型の中進製鉄国が発展し、中進製鉄国からの輸入が増大している。⑤1985年9月以来の急激な円高が鉄鋼の直接・間接輸出を停滞させ、危機を加速化した。

こうした困難に直面して、鉄鋼業巨大企業は大幅な事業構造の転換（い

わゆるリストラクチュアリング)に踏みだした。たとえば新日本製鉄の「複合経営」は、一方では鉄鋼事業をキャッシュ・カウと位置付けながら、鉄鋼事業からの収益を基礎にエレクトロニクス事業・新素材事業など他の成長事業分野を模索し、それを確固たる事業の柱に成長させようとするものである。このような方向は新日本製鉄のみならず、鉄鋼業巨大企業各社に共通であり、しかもそれは近年急速に進展している事態である。

わたしは、前稿で鉄鋼業巨大企業のリストラクチュアリングの特徴を整理したが、中核事業である鉄鋼事業については巨大企業各社の「中期合理化計画」を示すにとどまった¹。だが、鉄鋼業巨大企業のリストラクチュアリングプロセスは、当然のことながら各社の鉄鋼事業の構造を大幅に変えるはずである。さらに、いうまでもなく鉄鋼業の今日の局面は、巨大企業だけでなく、鉄鋼業を構成する膨大な企業群にも深刻な困難をもたらしているはずである。とくに、鉄鋼業非巨大企業の場合、その多くは鉄鋼事業だけに立脚し、事業構造を転換させる芽をもたない単一事業企業なので、危機の度合ははるかに厳しいかもしれない。

本稿では、鉄鋼業のトータルな変貌をとらえるために、この10年間の鉄鋼企業の変化を整理する。巨大企業が急速にリストラクチュアリングプロセスをおすすめるなかで、鉄鋼業の何が変わり、鉄鋼企業はどのように変貌しているのだろうか。

I 工業統計表による概観

わが国の産業構造の変貌は以下のように要約できる。①いわゆる「ソフト化・サービス化」の進展によって第3次産業のウェイトが増大し、第2

1 拙稿「鉄鋼業巨大企業のリストラクチュアリング」『同志社商学』第39巻第2・3号、1987年8月。

次産業＝鋳工業は停滞基調である。²②鋳工業生産では、加工型産業が「省力化や製品の高付加価値化、高機能化を進め国内需要の拡大を図るとともに、強い国際競争力を背景に輸出を大幅に伸ばし³」て、高い成長を維持しているのに対し、素材型産業は長期にわたって停滞し、「⁴2極分化が顕著」になっている。⁴③加工型産業のなかでも、「エレクトロニクス関連産業の急成長に支えられて電気機械工業の伸びが著しい。⁵

素材型産業の典型である鉄鋼業は、こうした産業構造の変貌を象徴し、長期停滞を代表する産業である。第1表に示すように、オイルショック以後、銑鉄・粗鋼・普通鋼熱延鋼材のいずれの生産高もピーク時のそれを超えるに至っていない。第1図にみられるように個々の鉄鋼需要産業の伸びと鋼材需要との乖離が顕著になりつつある。マイクロエレクトロニクスの発展による技術革新と産業構造の転換は、同時に個々の鉄鋼需要産業の鉄鋼寡消費型産業への転換でもあった。⁶

この項では、こうした鉄鋼業の長期停滞基調のなかで、鉄鋼業を構成する諸企業群の最近10年間の変化を『工業統計表』を利用して追ってみよう。『工業統計表』が準拠する“日本標準産業分類”では、中分類の「鉄鋼業」は小分類では「高炉による製鉄業」から「高炉によらない製鉄業」・「製鋼および圧延業」など「その他の鉄鋼業」まで8つに区分されている。『工業統計表』の『企業編』によって企業の動態を知りうるのは、この小分

2 通商産業大臣官房調査統計部編『我が国産業の現状』通商産業調査会、1986年、77ページ。

3 同上、64ページ。

4 同上。

5 同上、90ページ。

6 土木建設投資と鋼材消費の乖離は、産業基盤型から生活関連型への投資内容の変化から、自動車生産台数と鋼材消費の乖離は海外生産の拡大に伴うKDセットのウエイトの増加から、電気機械の鋳工業生産指数と鋼材消費の乖離はエレクトロニクス化の急速な進展による鋼材寡消費型機種増加から説明されている（通商産業省基礎産業局監修『新世代の鉄鋼業に向けて』通産資料調査会、1987年、98-99ページ）。

第1表 銑鉄・粗鋼・普通鋼熱延鋼材生産高
1970～86年

(単位：1,000M.T)

暦年	銑鉄	粗鋼	普通鋼熱延鋼材
1970	68,048	93,322	68,552
71	72,745	88,557	65,171
72	74,055	96,900	74,924
73	90,007	119,322	92,574
74	90,437	117,131	91,039
75	86,877	102,313	77,879
76	86,576	107,399	83,161
77	85,886	102,405	79,617
78	78,589	102,105	79,625
79	83,825	111,748	89,075
80	87,041	111,395	88,888
81	80,048	101,676	79,797
82	77,658	99,548	78,206
83	72,936	97,179	77,552
84	80,403	105,586	82,765
85	80,569	105,279	82,731
86	74,651	98,275	78,136

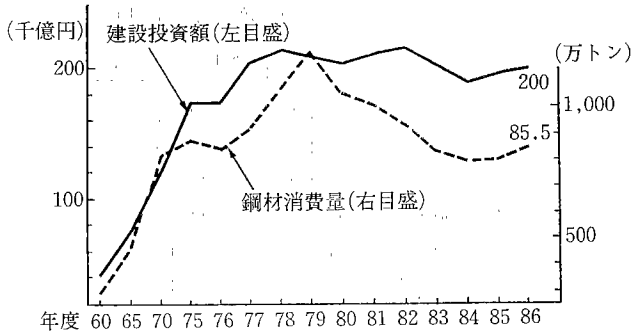
資料) 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』各年版による。

類までであり、企業レベルの数値は細分類では利用できない。実際には、鉄鋼業の周辺部や長い生産プロセスの末端を担う多くの企業の態様は小分類の「製鋼を行わない鋼材製造業」や「表面処理鋼材製造業」といった分類からさらに立ちいった細分類で、たとえば「熱間圧延業」・「伸鉄業」とか「みがき棒鋼製造業」・「冷間ロール成型形鋼製造業」や「亜鉛鉄板製造業」・「めっき鋼管製造業」といった分類でとらえる必要があるが、この点については事業所レベルの数値で補足する。⁷

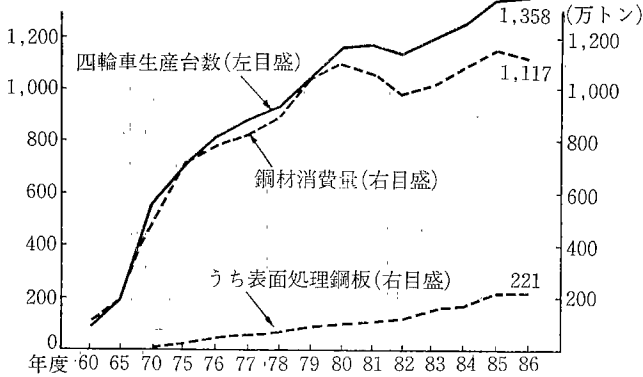
7 拙稿「産業構造の変化と鉄鋼業事業所」『社会科学』第36号、1985年3月、では、石油危機以降の鉄鋼業の事業所レベルの変化を検討している。あわせて参照されたい。

第1図 需要産業の活動状況と鋼材消費

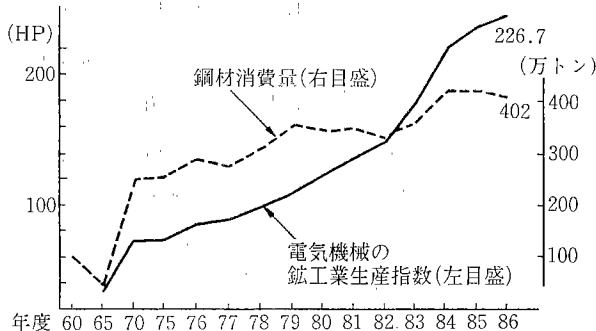
① 土木建設投資額と鋼材消費の推移



② 自動車生産台数と鋼材消費推移



③ 電気機械の鋳工業生産指数と鋼材消費の推移



資料) 通商産業省基礎産業局監修、『新世代の鉄鋼業に向けて』通産資料調査会、1987年、98ページ、図IV-2借用。

第2表 企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——企業レベル・産業小分類；1974年・1984年——

	企 業 数			事 業 所 数			従 業 者 数 (人)			製 造 品 出 荷 額 (億円)	
		増 減	伸び率 84/74		増 減	伸び率 84/74		増 減	伸び率 84/74		伸び率 84/74
高炉による製鉄業	10 9	▲ 1	90.0	67 66	▲ 1	98.5	236,343 190,868	▲ 45,475	80.8	63,568 87,644	137.8
高炉によらない製鉄業	32 15	▲ 17	46.9	48 28	▲ 20	58.3	13,984 5,739	▲ 8,245	41.0	3,313 2,703	81.6
製鋼および圧延業	77 67	▲ 10	87.0	147 112	▲ 35	76.2	72,532 53,987	▲ 18,545	74.4	18,639 26,489	142.1
製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	532 415	▲ 117	78.0	674 512	▲ 162	76.0	75,220 50,214	▲ 25,006	66.8	17,636 22,884	129.8
表面処理鋼材製造業	55 38	▲ 17	69.1	63 53	▲ 10	84.1	7,185 5,758	▲ 1,427	80.1	1,409 1,839	130.5
鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業	289 285	▲ 4	98.6	311 307	▲ 4	98.7	26,905 25,346	▲ 1,559	97.9	2,950 5,243	177.7
鉄鉄鋳物製造業	924 662	▲ 262	71.6	999 717	▲ 282	71.8	65,926 47,420	▲ 18,506	71.9	5,874 8,605	146.5
その他の鉄鋼業	416 591	175	142.1	509 680	171	133.6	32,200 36,696	4,496	114.0	7,461 17,862	239.4
計	2,335 2,082	▲ 253	89.1	2,818 2,475	▲ 343	87.8	530,295 416,028	▲114,267	78.4	120,850 173,269	143.3

注) 1. 上段は1974年, 下段は1984年。 2. 伸び率は, 1984年の74年に対する伸び率(%)を示す。
 資料) 通商産業大臣官房調査統計部編『昭和49年 工業統計表 企業編』1977年9月, 同『昭和59年 工業統計表 企業編』
 1985年10月, より算出・作成。

第2表では、1974年と84年の企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額を比較している。明らかなように鉄鋼業では、この間に253社、343事業所がなくなっている。この期間に企業数・事業所数とも増加しているのは、「鉄粉製造業」や「鉄鋼シャースリット業」・「鉄スクラップ加工処理業」などが属する「その他の鉄鋼業」だけであり、他はすべて企業数・事業所数とも減少させている。企業数・事業所数でとくに減少の度合いが大きいのは、「高炉によらない製鉄業」・「表面処理鋼材製造業」・「鋳鉄铸件製造業」・「製鋼を行わない鋼材製造業」などである。鉄鋼業が全体として停滞基調のなかで特にこれらの分野で廃業や転業などによって企業と事業所の減少がすすんでいる。

ところで、企業数と事業所数はそれぞれおよそ1割程度の減少であるが、それ以上にこの期間に特徴的なことは、従業者数が2割以上減少していることである。とくに「高炉による製鉄業」で約4万5千人、「製鋼および圧延業」でおよそ1万8千人減少している。「製鋼を行わない鋼材製造業」ではおよそ2万5千人減って、84年の従業者数は10年前の3分の2にすぎない。これら3つの企業群は製鉄・製鋼・圧延の継起的かつ基幹的な鉄鋼業の3つの生産段階に立脚し、「高炉による製鉄業」はもちろんのこと他の2つの企業群も鉄鋼業では相対的に規模の大きい企業が立脚する分野であるが(第3表参照)、これら3つの企業群における従業者数の減少がめだっていることは注目されてよい。こうした従業者数の減少は休業、転・廃業や「合理化」によって進展したものであるが、これら3つの企業群ではとくに休業、転・廃業や「合理化」が相当シビアに展開されたことを示唆するものだからであり、それだけまたこの3つの企業群でのこの間の困難が大きかったことを推測させるからである。実際、この3つの企業群のこの期間における製造品出荷額の伸びは鉄鋼業の平均に達していない。

第3表 1社当りの事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——企業レベル・産業小分類：1974年・1984年——

	事業所数	従業者数（人）		製造品出荷額 （億円）	
			伸び率		伸び率
高炉による製鉄業	6.7	23,634.3		6,356.8	
	7.3	21,207.6	89.7	9,738.2	153.1
高炉によらない製鉄業	1.5	437.0		103.5	
	1.9	382.6	87.6	180.2	174.1
製鋼および圧延業	1.9	942.0		242.1	
	1.7	805.8	85.5	395.4	163.3
製鋼を行わない鋼材製造業 （表面処理鋼材を除く）	1.3	141.4		33.2	
	1.2	121.0	85.6	55.1	165.9
表面処理鋼材製造業	1.1	130.6		25.6	
	1.4	151.6	116.1	48.3	188.7
鍛鋼・鍛工品・铸鋼製造業	1.1	93.1		10.2	
	1.1	88.9	95.4	18.4	180.4
銑鉄铸件製造業	1.1	71.3		6.4	
	1.1	71.6	100.4	13.0	203.1
その他の鉄鋼業	1.2	77.5		17.9	
	1.2	62.1	80.1	30.2	168.7
計	1.2	227.1		51.8	
	1.2	199.8	88.0	83.2	160.6

注) および、資料) 第2表に同じ。

次にこれらの分野の1企業当りの従業者数の変化をみよう。第3表に示すように、各分野で従業者数の減少と並行して多くの企業がなくなっているので1企業当りの従業者数の推移はまた違った様相をみせている。たとえば「表面処理鋼材製造業」では全体としては従業者数が減少しているものの、1企業当りの従業者数は増加している。この分野では、より小さい規模の企業が消滅し、その結果、1企業平均の従業者数は増加したのである。ところで、この1企業当りの数値では鉄鋼業全体の平均的な従業者

数の減少に対し、「製鋼および圧延業」と「製鋼を行わない鋼材製造業」とはより一層減少度合が大きく、また「高炉による製鉄業」はほぼ鉄鋼業の平均と同等であり、総じてやはりこれらの企業群は1企業当りのレベルでも従業員数の減少度合が大きい分野であることがわかる。ことに上の2つの傾向から推測できることは、「高炉による製鉄業」と「製鋼および圧延業」では企業の消滅の例は必ずしも多くないが、各企業の内部で相当大幅な従業員の削減が「合理化」によって進展したこと、一方、「製鋼を行わない鋼材製造業」では、企業数も大幅に減少し、こうした企業の消滅によって従業員数も同時に大幅に減ったが、さらに存続した企業でも上の2つの企業群と同等の従業員数の削減が生じたことである。

先にも述べたが、「製鋼を行わない鋼材製造業」や「表面処理鋼材製造業」には多様な企業群が混在している。そこで、さらに立ち入って、これらの企業群については細分類でこの間の動向を推測してみよう。だが、上述したように『工業統計表』の細分類は事業所レベルの数値しか利用できない。いうまでもなく企業はただ1つの事業所から成っている場合もあるが、いくつかの事業所から成っている場合もある。そうして、それが細分類で同種の事業所の場合もあれば異なった事業所から成っている場合もある。つまり、これから検討する細分類の「製鋼を行わない鋼材製造業」に属する事業所の一部は「高炉による製鉄業」や「製鋼および圧延業」あるいはその他の企業の事業所である場合があり、すべてが「製鋼を行わない鋼材製造業」企業のものではない。また、「製鋼を行わない鋼材製造業」企業が「熱間圧延業」事業所と「伸鉄業」事業所の両方をもつ場合もある。しかし、「高炉による製鉄業」や「製鋼および圧延業」及びその他の企業が保有する「製鋼を行わない鋼材製造業」事業所は、多い場合でも1社で1ないし2事業所程度にすぎず、それは相対的には大規模なものが多いが、それでもこの分類に属する事業所に占めるウエイトはそれほど大きくない

第4表 「製鋼を行わない鋼材製造業」の事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——事業所レベル・産業細分類；1974年・1984年——

	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額 (億円)	
		伸び率		伸び率		伸び率
熱間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	65 47	72.3	10,364 6,563	63.3	3,614 3,689	102.1
冷間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	51 51	100.0	11,938 9,384	78.6	4,230 6,616	156.4
冷間ロール成型形鋼製造業	44 36	81.8	4,414 1,702	38.6	1,365 1,097	80.4
鋼管製造業	89 82	92.1	10,736 10,271	95.7	3,018 6,562	217.4
伸鉄業	171 51	29.8	7,050 1,671	23.7	1,644 451	27.4
みがき棒鋼製造業	71 69	97.2	4,025 3,871	96.2	1,228 2,209	179.9
引抜鋼管製造業	54 51	94.4	4,373 3,058	69.9	546 780	142.9
伸線業	244 265	108.6	24,837 x	—	4,968 x	—
その他の製鋼を行わない鋼材製造業	— 2	—	— x	—	— x	—
計	789 654	82.9	77,737 57,347	72.7	20,613 29,227	141.8

注) および、資料) 第2表に同じ。

のも事実である。また、「製鋼を行わない鋼材製造業」は、第4表にみられるようにその多くは1事業所から成っており、細分類レベルで2つ以上の異なる事業所を保有する例は多くない。したがって、事業所レベルの数値を追ってもこの分野に属する企業の動向はかなり正確に推測できるといってよい。「表面処理鋼材製造業」についても同じように推測できる。

さて、第4表に示すように「製鋼を行わない鋼材製造業」で事業所数の減少も従業者数の減少もともに最も大きいのは「伸鉄業」である。「伸鉄

第5表 「表面処理鋼材製造業」の事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——事業所レベル・産業細分類；1974年・1984年——

	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額 (億円)	
		伸び率		伸び率		伸び率
亜鉛鉄板製造業	28 13	46.4	3,117 2,168	69.6	1,126 1,453	129.0
めっき鋼管製造業	11 11	100.0	1,780 1,329	74.7	184 209	113.6
めっき鉄鋼線製造業	15 4	26.7	364 212	58.2	58 41	70.7
その他の表面処理鋼材製造業	66 38	57.6	x 2,379	—	x 857	—
計	121 66	54.5	9,119 6,088	66.7	2,227 2,559	114.9

注) および、資料) 第2表に同じ。

業」では、この10年間に事業所数は3分の1以下、従業者数は4分の1以下に減っている。こうしたはなはだしい減少は他に例がない。この10年間で最も深刻な打撃を受けたのがこの「伸鉄業」である。かつて「製鋼を行わない鋼材製造業」でかなりの比重を占めた「伸鉄業」は、この10年間で完全に片隅に追いやられている。次いでめだつのは、「熱間圧延業」が事業所数・従業者数とも大幅に減少させていることである。実は、「熱間圧延業」の多くと「伸鉄業」とは業態が近接しており、この2つの企業群の困難は全く同じ要因に起因している。この点は後にもみよう。さらに、「冷間ロール成型形鋼」と「引抜鋼管製造業」の従業者数の落ちこみも大きい。「製鋼を行わない鋼材製造業」の企業と従業者の減少はとくにこれらの分野で生じている。「表面処理鋼材製造業」では「めっき鉄鋼線製造業」の事業所と従業者の減少が大きい(第5表)。

第6表 企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——企業レベル・資本金規模別；1974年・1984年——

	企業数			事業所数			従業者数(人)			製造出荷額 (億円)	
		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		伸び率
500万円以上1千万円未満	344 226	▲ 118	65.7	357 231	▲ 126	64.7	14,263 7,865	▲ 6,398	55.1	1,580 1,314	83.2
1千万円以上5千万円未満	1,029 987	▲ 42	95.9	1,151 1,059	▲ 92	92.0	68,708 49,721	▲ 18,987	72.4	12,329 15,580	126.4
5千万円以上1億円未満	165 236	71	143.0	216 273	57	126.4	21,882 19,531	▲ 2,351	89.3	3,949 8,244	208.8
1億円以上10億円未満	242 277	35	114.5	355 382	27	107.6	73,525 51,425	▲ 22,100	69.9	15,574 20,983	134.7
10億円以上100億円未満	72 79	7	109.7	185 176	9	95.1	95,753 70,705	▲ 25,048	73.8	22,058 32,837	148.9
100億円以上	9 11	2	122.2	70 87	17	124.2	239,593 208,771	▲ 30,822	87.1	64,016 93,120	145.5
その他とも計	2,335 2,082	▲ 253	89.1	2,818 2,475	▲ 343	87.8	530,295 416,028	▲ 114,267	78.4	120,850 173,269	143.3

注) および、資料) 第2表に同じ。

第7表 1社当りの事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較
 ——企業レベル・資本金規模別；1974年・1984年——

	事業所数	従業者数(人)		製造品出荷額(億円)	
			伸び率		伸び率
500万円以上1千万円未満	1.0 1.0	41.5 34.8	83.8	4.6 5.8	126.1
1千万円以上5千万円未満	1.1 1.1	66.8 50.4	75.4	12.0 15.8	131.7
5千万円以上1億円未満	1.3 1.2	132.6 82.8	62.4	23.9 34.9	146.0
1億円以上10億円未満	1.5 1.4	303.8 185.6	61.1	64.4 118.5	184.0
10億円以上100億円未満	2.6 2.2	1,329.9 895.0	67.3	306.4 415.7	135.7
100億円以上	7.8 7.9	26,621.4 18,979.8	71.3	7,112.9 8,465.5	119.0
その他とも計	1.2 1.2	227.1 199.8	87.8	51.8 83.2	160.7

注) および、資料) 第2表に同じ。

次に、この間の推移を資本金規模で区分して追ってみよう。どのような規模の企業が消滅し、どのような規模の企業で従業者数が大きく減少したのだろうか。意外なことに第6表にみられるように、資本金5千万円以上の規模の企業群ではすべて企業数は増大している。もちろんこのことは5千万円以上の規模の企業が1社も廃業も転業もせず、すべてが74年から84年まで存続してきたことを示しているわけではない。が、資本金5千万円以上の規模ではすべての規模区分で消滅した企業よりも新たに参入した企業やより小規模な企業がより大規模な区分へ移行した例の方が多かったことになる。こうして、この間の鉄鋼業における企業数の減少は、とくに資本金5千万円未満の零細な規模の企業群に顕著だったことを示している。

第8表 「製鋼および圧延業」の企業数・事業所数・従業者数・製造品
出荷額の比較

—企業レベル・資本金規模別；1974年・1984年—

	企業数		事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額 (億円)	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
500万円以上1千万円未満	0 1	—	0 1	—	0 x	—	0 x	—
1千万円以上5千万円未満	13 9	69.2	22 10	45.5	2,966 1,404	47.3	1,348 783	58.1
5千万円以上1億円未満	5 6	120.0	8 8	100.0	x 1,520	—	x 1,036	—
1億円以上10億円未満	31 5	16.1	44 30	68.2	13,509 6,790	50.3	4,225 4,407	104.3
10億円以上100億円未満	26 22	84.6	65 40	61.5	45,990 24,560	53.4	10,883 13,139	120.7
100億円以上	1 3	300.0	7 22	314.3	x x	—	x x	—
その他とも計	77 67	87.0	147 112	76.2	72,532 53,987	74.4	18,639 26,489	142.1

注) および、資料) 第2表に同じ。

だが、同時に特徴的なことは、すべての規模区分で従業者数が減少していることであり、ことに「5千万円以上1億円未満」の規模では企業数の増大が著しいにもかかわらず従業者数がかなり減少し、「1億円以上10億円未満」・「10億円以上100億円未満」の規模では企業数がかなり増えているのに従業者数の減少が著しいことである。この結果、これらの規模の企業は、1企業当りの従業者数の減少が第7表に示すようにとくにめだっている。さらに「100億円以上」の巨大な規模の企業でも1企業当りの従業者数は鉄鋼業平均の減少度合よりもはるかに大きい。分野別でみた場合、企業数の減少が著しいのは「製鋼を行わない鋼材製造業」であったが、資本金規模でみた場合には5千万円未満の最も零細な規模で著しい。一方、

第9表 「製鋼を行わない鋼材製造業」の企業数・事業所数・従業者数・
製造品出荷額の比較
——企業レベル・資本金規模別；1974年・1984年——

	企業数		事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額 (億円)	
	1974	伸び率	1974	伸び率	1974	伸び率	1974	伸び率
500万円以上1千万円未満	52 24	46.2	56 25	44.6	2,743 1,167	42.5	541 319	59.0
1千万円以上5千万円未満	283 205	72.4	321 224	69.8	19,532 10,701	54.8	4,635 4,428	95.5
5千万円以上1億円未満	54 63	116.7	77 79	102.6	7,197 4,639	64.5	1,777 2,428	136.6
1億円以上10億円未満	70 71	101.4	116 96	82.8	20,801 12,027	57.8	4,498 5,164	114.8
10億円以上100億円未満	22 28	127.3	53 62	117.0	22,954 19,939	85.1	5,875 10,254	174.5
100億円以上	0 1	—	0 x	—	0 x	—	0 x	—
その他とも計	532 415	78.0	674 512	76.0	75,220 50,214	66.8	17,636 22,884	129.8

注) および、資料) 第2表に同じ。

それ以上の規模では、個々の企業レベルで相当にシビアな従業者の削減が進展したものと推測できる。

さて、このようなおおまかな規模別の推移をふまえてさらにもう少し分野・規模別に整理してみよう。第3表に示したように、それぞれの分野によって1社当りの平均的な規模は異なっており、したがってそれぞれの分野によっては企業の消滅が最も多い規模は異なっているはずだからである。第8・9・10表をみると、先にみたような5千万円未満の企業の減少が著しいのは、とくに「製鋼を行わない鋼材製造業」・「表面処理鋼材製造業」であって、「製鋼および圧延業」はもともとこれらの規模の企業は少なく、そうしてこの分類ではこの間企業数の減少が最も多いのは「1億

第10表 「表面処理鋼材製造業」の企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較

—企業レベル・資本金規模別；1974年・1984年—

	企業数		事業所数		従業者数(人)		製造品出荷数(億円)	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
500万円以上1千万円未満	6 1	16.7	6 1	16.7	190 x	—	16 x	—
1千万円以上5千万円未満	21 13	61.9	22 16	72.7	1,111 1,060	95.4	49 185	377.6
5千万円以上1億円未満	4 3	75.0	5 6	120.0	x 550	—	x 92	—
1億円以上10億円未満	14 14	100.0	17 21	123.5	3,257 2,689	82.6	797 727	91.7
10億円以上100億円未満	1 3	300.0	3 5	166.7	x 1,153	—	x 815	—
100億円以上	— —	—	— —	—	— —	—	— —	—
その他とも計	55 38	69.1	63 53	84.1	7,185 5,758	80.1	1,409 1,839	130.5

注) および、資料) 第2表に同じ。

円以上10億円未満」の規模の企業群である。「製鋼および圧延業」では、資本金10億円未満の規模ではその存立が限定されてきたと見てよいかもしれない。

最後に、1985年の動向をみておこう。現時点で利用できる最新の『工業統計表』は1985年版であるが、1984年1月に“日本標準産業分類”が改訂され、小分類と細分類で若干の旧分類の分割や合併があったので、厳密な意味での継続性は失われている。しかし、小分類の改訂では「その他の鉄鋼業」の一部が「高炉による製鉄業」と「製鋼を行わない鋼材製造業」に分割・編入されることになったのだが、この間の特徴がむしろ企業数・事

第11表 1985年の企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額
 ——企業レベル・産業小分類——

	企業数	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (億円)
高炉による製鉄業	9	66	172,029	89,501
高炉によらない製鉄業	16	29	4,620	2,622
製鋼・製鋼圧延業	63	115	49,466	27,767
製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	381	469	43,057	21,976
表面処理鋼材製造業	29	35	4,171	1,685
鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業	266	282	21,129	4,854
鋳鉄鋳物製造業	632	674	39,119	7,404
その他の鉄鋼業	583	678	32,996	18,831
計	1,979	2,348	366,841	174,639

資料) 通商産業大臣官房調査統計部編『昭和60年 工業統計表 企業統計編』
 1987年11月。

業所数・従業者数の減少にあるので、「その他の鉄鋼業」以外の分野では85年と前年との対比を行っても大体の傾向は判断できる。

さて、第11表と第12表は、1985年の小分類別と資本金規模別の企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額を示したものであり、第2表と第6表に対応するものであるが、とりわけ顕著な傾向はこの1年間でさらに大幅な企業数・事業所数・従業者数の減少がみられることである。しかも、特に従業者数の減少は、企業数の減少をはるかに上回っており(1985年の企業数は84年の企業数の95%、同様に事業所数も95%、従業者数は88%)、

第12表 1985年の企業数・事業所数・従業者数・製造品出荷額
 ——企業レベル・資本金規模別——

	企業数	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (億円)
500万円以上1千万円未満	209	211	7,322	1,255
1千万円以上5千万円未満	972	1,039	47,413	15,712
5千万円以上1億円未満	234	266	18,638	8,560
1億円以上10億円未満	246	333	41,833	20,517
10億円以上100億円未満	75	180	60,196	33,538
100億円以上	9	83	184,290	93,965
その他とも計	1,979	2,348	366,841	174,639

資料) 第12表に同じ。

企業と事業所の消滅もさることながら、この1年間にさらに徹底した従業者の削減が進展したことを物語っている。この従業者の減少は分野別では「表面処理鋼材製造業」(85年の従業者数は84年の72%、以下同じ)・「製鋼を行わない鋼材製造業」(86%)が高く、資本金規模別では「1億円以上10億円未満」(81%)、「10億円以上100億円未満」(88%)が高いが、鉄鋼業に君臨する巨大企業＝「高炉による製鉄業」(90%)・「100億円以上」(88%)でもこの1年間にかなりシビアな従業者の削減がすすんでいる。この1年は鉄鋼業の従業者にとってさらに厳しい1年であった。

II 企業類型と最近の特徴

Iでは、『工業統計表』から主として最近10年間の鉄鋼企業の企業数・

従業者数の推移をみたが、この項では製銃・製鋼・圧延の基幹的な3つの生産段階に立脚する銃鋼一貫企業・製鋼圧延企業・単純圧延企業の生産動向を中心に検討しよう⁸。この3つの企業類型は『工業統計表』の産業分類では、「高炉による製鉄業」・「製鋼および圧延業」・「製鋼を行わない鋼材製造業」にはほぼ対応する。ここでは資料の制約から主として普通鋼熱延鋼材を中心に検討するが、この場合にはより厳密に言えば『工業統計表』の「製鋼および圧延業」に含まれている主に特殊鋼を生産する企業と単純製鋼企業は除外され、主として普通鋼を製鋼・圧延する企業だけが該当する。さらに「製鋼を行わない鋼材製造業」では主として細分類の「熱間圧延業」・「伸鉄業」が対応することになる。

さて、第13表と第14表は1978年度と86年度の普通鋼熱間圧延鋼材・特殊鋼熱間圧延鋼材・冷間仕上鋼材・鋼管の生産量と、各企業類型ごとの生産シェアを同時に示している。78年度と86年度との伸び率を比較すると、形鋼やとくに棒鋼が伸びているのに対し、管材・線材・鋼板類の生産は大きく低下し、普通鋼熱延鋼材全体はやや低下している。一方、特殊鋼熱延鋼材・冷間仕上鋼材・表面処理鋼材のうち亜鉛めっき鋼板はかなり伸びている。

ところで、銃鋼一貫企業のシェア推移で特徴的なのは、普通鋼熱延鋼材では広幅帯鋼・帯鋼を除いて各品種ともシェアが低下し、とくに形鋼・棒鋼のようなこの間比較的伸びの高い品種分野での落ちこみが大きいこと、その結果、普通鋼熱延鋼材全体でのシェアはかなり低下していることである。逆に、この間やや伸びた冷間仕上鋼材や亜鉛めっき鋼板あるいは特殊鋼熱延鋼材・特殊鋼鋼管といった普通鋼熱延鋼材以外の分野では、これまで以上のシェアを占めているか、またはこれまでのシェアを維持してい

8 この3つの企業類型の詳細については、拙著『現代鉄鋼企業の類型分析』ミネルヴァ書房、1984年、を参照されたい。

第13表 鋼材生産の伸び率と企業類型別鋼材生産シェア
 ——1978年度・1986年度——

		軌条	鋼矢板	形 鋼		棒 鋼		管 材	線 材	鋼	板		広幅帯鋼	帯鋼	計
				大 形	小 棒	厚中板	薄板								
生産実績	1978年度	631	1,274	7,674	4,998	11,282	10,274	2,372	5,272	12,057	11,266	791	38,745	1,720	81,111
	1986年度	462	887	7,701	5,335	14,272	12,251	1,447	3,362	8,221	7,920	301	38,275	1,555	76,239
	伸び率	73.2	69.6	100.4	106.7	126.5	119.2	61.0	63.8	68.2	70.3	38.1	98.8	90.4	94.0
企業類型別シェア	銑鋼一貫企業	72.3	100.0	44.9	66.2	11.3	9.8	100.0	85.6	97.3	97.1	100.0	100.0	100.0	80.9
	製鋼圧延企業	72.9	95.9	33.6	47.4	8.9	3.9	100.0	89.0	89.3	88.9	100.0	100.0	100.0	74.2
	その他企業	27.6		52.9	34.8	72.6	73.0	—	14.4	2.7	2.9	—	—	—	16.6
		27.1	4.1	64.7	52.6	81.2	85.5	—	8.6	10.7	11.1	—	—	—	23.9
	その他企業	—	—	2.2	0.0	16.1	17.2	—	—	—	—	—	—	—	2.5
	—	—	1.7	0.0	9.9	10.7	—	2.4	—	—	—	—	—	1.9	

注) 1. 上段は1978年度, 下段は86年度。

2. 生産実績は単位1,000トン, 伸び率・シェアは%。

資料) 鉄鋼新聞社『鉄鋼年鑑』1979年度版, 1979年, 同, 1987年度版, 1987年, より算出・作成。

第14表 第13表のつづき

		特殊鋼熟 延鋼材	冷間仕上鋼材					めっき鋼材		鋼管	
			冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯	みがき帯鋼	ブリキ	亜鉛めっき鋼板	普通鋼	特殊鋼	
生産 実績	1978年度	11,771	21,285	17,353	2,548	1,172	212	1,812	6,192	8,960	2,247
	1986年度	14,531	24,535	21,044	1,849	1,400	242	1,596	9,293	6,716	2,496
	伸び率	123.4	115.3	121.3	72.6	119.5	114.1	88.0	150.1	75.0	111.1
企業 類型 別 生産 シェア	銑鋼一貫企業	63.8	88.6	89.5	83.3	100.0	16.0	78.8	72.5	67.3	82.2
		63.8	90.7	90.4	95.4	100.0	26.7	82.9	77.5	63.2	92.6
	製鋼圧延企業	34.8	0.5	—	3.8	—	—	—	0.9	0.9	7.4
		34.6	0.1	—	0.7	—	—	—	0.2	1.1	5.3
	その他の企業	1.4	10.9	10.5	12.9	—	84.0	21.2	26.6	31.8	10.5
		1.6	9.2	9.6	3.9	—	73.5	17.1	22.1	35.7	2.1

第15表 鋼材に占める高級鋼材の割合

(単位：千トン，%)

	75年度		80年度		85年度	
	生産量	シェア	生産量	シェア	生産量	シェア
特 殊 鋼	7,826	9.3	12,868	13.4	15,881	16.5
高張力鋼	—	—	2,991	3.1	4,399	4.6
ステンレス鋼	—	—	1,506	1.6	1,935	2.0
そ の 他	—	—	8,371	8.7	9,547	9.9
表面処理鋼板	6,724	8.0	9,141	9.5	11,782	12.2
亜鉛めっき鋼板	4,549	5.4	6,235	6.5	8,388	8.7
そ の 他	2,175	2.6	2,906	3.0	3,394	3.5
電 磁 鋼 板	710	0.8	998	1.0	1,213	1.3
高級鋼材計	15,260	18.1	23,007	24.0	28,876	30.0
一 般 鋼 材 計	69,088	81.9	73,004	76.0	67,504	70.0
全 鋼 材	84,348	100.0	96,011	100.0	96,380	100.0

注) 最終鋼材ベース。

資料) 通商産業省基礎産業局監修，前掲書，63ページ，表I-3借用。

る。こうした鉄鋼一貫企業の生産動向は、製品の高級化・高付加価値化をめざすものといってよいだろう。第15表に示すように、量の制約からのがれて収益力を確保するための方策として、この間に一貫企業がめざしてきた方向が製品の高級化・高付加価値化であり、冷間仕上鋼材や亜鉛めっき鋼板でのシェアの上昇は、鉄鋼一貫企業の場合は、このような高級化・高付加価値化の方向をとることができることを示す指標でもある⁹。

一方、製鋼圧延企業は、普通鋼熱延鋼材の分野では、とくにこの企業類

9 このような方向は最近の基礎素材産業懇談会中間報告では、「ファイン・スティール化」と呼ばれている。その内容は「高精度化・薄肉化といった材料の形状における高度化，耐熱，耐低温，耐腐食及び超高張力といった材料の機能における高度化」(通商産業省基礎産業局，前掲書，1987年，127ページ)をさす。

型が大きな比重を占める条鋼類の伸びに支えられてシェアを高めている。とりわけ、H形鋼などの大形形鋼分野では、この間に銑鋼一貫企業とのシェアを逆転させ、過半を占めるにいたっている¹⁰。また厚中板など鋼板類でも一定のウエイトをもつようになっている。だが、高級化・高付加価値化の方向では、特殊鋼熱延鋼材で特殊鋼専業企業を中心に一定の地位を維持しているが、それ以外の冷間仕上鋼材やめっき鋼板のシェアは低下している。製鋼圧延企業の場合は銑鋼一貫巨大企業とは違って、製品の高級化・高付加価値化の方向は限定されている。銑鋼一貫企業と製鋼圧延企業との品種構成の1970年代の変化は、製鋼圧延企業が条鋼類により一層特化し、銑鋼一貫企業が鋼板類へシフトするといった傾向であったが、80年代の変化は条鋼類と鋼板類の2方向への分岐というよりは、製鋼圧延企業が熱間圧延鋼材のかなりの部分を覆いつつあるのに対し、銑鋼一貫企業はさらに加工段階をすすめた冷間仕上鋼材あるいは表面処理鋼板など高級鋼へシフトしているといつてよいだろう。

他方、銑鋼一貫企業・製鋼圧延企業以外のその他の企業はほとんど存立基盤を失ってきている。第13表から明らかなように普通鋼熱延鋼材のすべての品種でシェアを低下させており、わずかに普通鋼鋼管だけがその他の企業のシェアが微増している品種であるが、この普通鋼鋼管の生産は著しく落ちこんでいる。I では、「製鋼を行わない鋼材製造業」が企業数・従業者数とも大幅に減少し、厳しい困難に陥っていることを推測したが、生産動向もこうした困難を映し出しているといつてよい。

さて、このような企業類型ごとのこの間のシェア推移をふまえながら、次に企業類型ごとの生産動向の最近の特徴を探ってみよう。

10 もともと銑鋼一貫企業の独占品種であったH形鋼に製鋼圧延企業が参入したのは1975年をすぎたからである(1975年東京製鉄, 1976年大和工業, その後、大和電機製鋼, 東伸製鋼等が参入)。この分野は、いわゆる「H形鋼戦争」など、銑鋼一貫企業と製鋼圧延企業との競争が最も激しく演じられた分野である。

1. 鉄鋼一貫巨大企業

鉄鋼一貫巨大企業の生産動向をここでは新日本製鉄を典型例に検討しよう。

第16表は、1978年度と86年度の新日本製鉄の普通鋼熱延鋼材の生産品種構成と各製鉄所への生産配分（いわゆるミル配分）をみたものである。まず、全社レベルでの生産品種構成の推移を追ってみよう。新日本製鉄の78年度の普通鋼熱延鋼材生産量は2660.2万トン、86年のそれは2193.5万トンであり、86年度の実生産量は78年度の82.5%である。こうした普通鋼熱延鋼材の生産の落ちこみのなかで、この間生産のウエイトが増大しているのはわずかに広幅帯鋼と帯鋼の2品種だけであり、他の品種はすべてウエイトを下げている。こうして新日本製鉄の内部では、これまでよりも一層帯鋼類、とくに広幅帯鋼へのシフトが強まっている。

普通鋼熱延鋼材の生産の停滞、帯鋼類への生産のシフトのなかで、製鉄所単位ではどのような変化が生じているのだろうか。78年度と86年度を対比すると顕著な特徴は、この間に生産の集約化がすすんできたことである。たとえば、棒鋼類は室蘭製鉄所で集中的に生産されるようになっており、また線材の生産は、君津と釜石製鉄所に集中的に配分されている。とりわけ大きな変化はそれまでフルライン型の一貫製鉄所として条鋼類と鋼板類を並行して生産してきた製鉄所でどちらか一方へのシフトが強まってきたことである。この結果、堺製鉄所では鋼板類の生産が完全になくなり、室蘭製鉄所の鋼板類が新日本製鉄全体で占める比重もきわめて小さくなっている。また、広畑製鉄所の鋼板類の生産もこれまで比較的高いウエイトを占めてきた厚板が落ちこんだことによって、かなり下がってきている。こうして、多様な品種を生産していた製鉄所が4つのパターンに分かれてきている。つまり①条鋼類も鋼板類も生産し、幅広い品種を網羅するフルライン型一貫製鉄所（八幡・君津）、②同様に条鋼類と鋼板類を並行

第16表 新日本製鉄の品種構成・製鉄所別

		重軌条	鋼矢板	大形 形鋼	中形 形鋼	小形 形鋼	大形 棒鋼	中形 棒鋼	小形 棒鋼
生産品種 構成	1978年度	1.3	3.0	5.2	—	0.0	0.0	0.1	0.2
	1986年度	0.9	2.0	4.1	—	0.0	0.0	0.1	0.2
製鉄所別 生産品種 構成 1986年度	大分								
	八幡	4.7	4.3	0.1					
	広畑			0.8					
	堺		16.8	83.2					
	名古屋								
	君津		2.5	4.9					
製鉄所別 生産 シェア 1978年度	釜石								
	室蘭			1.0			0.3	3.7	11.1
	光					4.5			
	大分								
	八幡	100.0	31.6	8.5			13.5		
	広畑		11.7	25.3					
製鉄所別 生産 シェア 1986年度	堺		7.8	33.9					
	名古屋								
	君津			13.6					
	釜石		49.0	3.1			86.5	0.1	
	室蘭			15.6		100.0		99.1	100.0
	光								
製鉄所別 生産 シェア 1986年度	大分								
	八幡	100.0	41.7	2.8					
	広畑			1.5					
	堺		27.9	68.4					
	名古屋								
	君津		30.4	29.4					
製鉄所別 生産 シェア 1986年度	釜石								
	室蘭			0.4			100.0	100.0	100.0
	光					100.0			

注) 製鉄所別シェアは、各品種ごとに、各製鉄所の生産量が新日本製鉄全社の生産量資料) 第13表に同じ。

品種構成・製鉄所別シェア

(単位：%)

バーイン コイル	管 材	普通 線材	特殊線材 (低炭素)	特殊線材 (高炭素)	厚 板	中 板	薄 板	広幅 帯鋼	帯 鋼	計
1.2	1.8	3.5	0.5	2.0	11.9	2.2	1.6	64.6	0.9	100.0
0.7	1.4	2.8	0.2	0.7	9.3	0.9	0.8	73.8	1.3	100.0
	5.4				14.0	0.1		85.9		100.0
					7.4	1.0	1.6	74.9	0.6	100.0
					1.7	3.0	1.8	92.6		100.0
					8.0	0.2	0.0	91.8		100.0
1.0	1.3	5.7	0.9	3.0	12.7	1.6	1.0	60.7	4.5	100.0
8.5		54.8	0.4	36.3						100.0
11.6		13.1	0.1	2.0	0.2	0.3	0.2	52.2	4.1	100.0
51.2		36.0	1.0	6.9						100.0
	68.1				24.2			25.6		19.7
					11.2	20.5	37.6	15.4	12.3	16.3
					17.7	27.8	16.9	6.3		8.8
					0.3	2.4	13.7	9.6	41.7	8.9
					12.2	8.5	4.8	20.4		15.0
22.3	31.9	24.6	15.7	45.4	34.3	38.8	18.3	19.2		21.1
17.8	0.0	19.9		24.7						3.0
37.3		32.2	10.8	7.6	0.0	2.0	8.7	3.0	46.0	5.3
22.5		24.2	73.6	22.3						1.9
	77.0				34.0	3.5		26.4		22.7
					15.5	21.7	40.2	19.9	9.6	19.6
					1.4	26.6	18.2	9.7		7.7
										3.4
					15.5	3.2	1.0	22.5		18.1
36.9	22.9	50.2	95.2	48.3	33.6	44.4	40.1	20.4	85.3	24.7
26.9		40.8	3.8	49.1						2.1
28.7		7.7	0.5	2.2	0.0	0.6	0.5	1.2	5.1	1.6
7.5		1.2	0.5	0.4						0.1

に占める比率を示している。

して生産しているが、広幅帯鋼の社内シェアが低く、その結果、全体に占める比重も小さい製鉄所（広畑・室蘭）③広幅帯鋼を中心に鋼板類だけを生産する製鉄所（大分・名古屋），④条鋼類に特化した製鉄所（釜石・堺），このうち、②と④のタイプの製鉄所が全社に占めるウエイトは高くない。結局、新日本製鉄が広幅帯鋼を中心とした品種構成を一層強めるにしたがって、広幅帯鋼を集中的に生産する製鉄所が中核的な位置を占めるのは当然のことであろう。

さて、周知のように鉄鋼一貫三大企業は近年多様な事業分野に進出し、事業構造の大幅な転換（いわゆるリストラクチャリング）を図っている

第2図 製鋼炉から製品までの連続化の進展状況

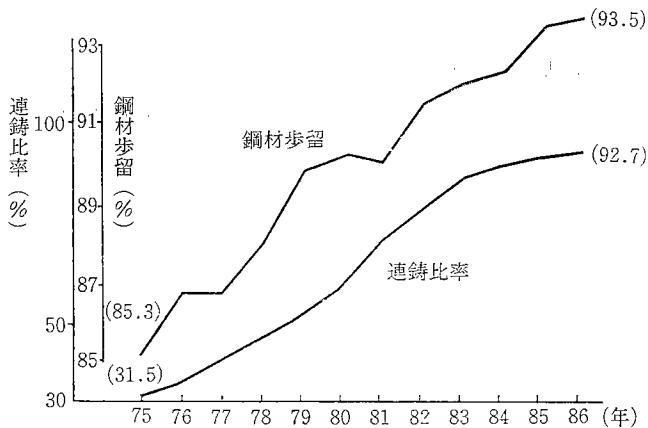
製 鋼 炉 ↓		1960年代 ↔ 1970年代 ↔ 1980年代 ↔ 90年代以降						
造塊工程	造 塊	○	○	○	○	○	○	○
	加 熱 炉	○	○					
	分塊ミル	○		HC				
精 整 ・ 検 査		○	○		DR			
加 熱 炉		○	○	○				
熱間圧延	粗 圧 延	○	○	○	○			
	仕上げ圧延	○	○	○	○	○	○	○
酸 洗		○	○	○	○	○	○	○
冷 間 圧 延		○	○	○	○	○	○	○
焼 鈍 炉		○	○	○	○	○	○	○
調 質 圧 延		○	○	○	○	○	○	○
精 整 ・ 検 査		○	○	○	○	○	○	○
↓ 整 品								

資料) 日本鉄鋼連盟『鉄鋼界』1987年5月号, 44ページ, 第1図を借用。

が、こうした事業構造の変革のための収益基盤は鉄鋼事業にあり、エレクトロニクス事業や新素材事業等が収益の柱に育っていくまで、鉄鋼事業が巨大企業の屋体骨を支えつづけねばならない。したがって、この間に巨大企業が一貫して追求してきた方向が、鉄鋼事業における徹底したコストの削減と製品の高級化・高付加価値化の方向であった。

コストの削減は、生産プロセスの連続化による省エネ・省資源・歩留の向上と、生産数量の停滞に応じた設備の休・廃止、生産の集約化・従業員の削減（いわゆるスリム化）をはかることがその主な方向であった。ところで、連続铸造や直送圧延・連続焼鈍などの発展・普及によって、生産プロセスの連続化は現時点ではかなりの程度まですすみ（第2図）、省エネ・省資源・歩留の向上は上限に近づきつつある¹¹（第3図）。この結果、いきお

第3図 連铸比率上昇による鋼材歩留向上



資料) 通商産業省基礎産業局監修, 前掲書, 86ページ, 図Ⅲ-4借用。

11 たとえば、全国ベースで「連铸比率が第1次石油危機直後の「昭和」50年の31.5%から61年には92.7%に上昇することにより、鋼材歩留りも85.3%から93.5%の上昇を達成し」（通商産業省基礎産業局, 前掲書, 87ページ）ているが、新日本製鉄のような鉄鋼一貫巨大企業の場合はさらにこの数値は高いと思われる。

い生産体制のスリム化＝設備の休・廃止と生産の集約化・従業者の削減が近年の主要なコスト削減方策になっている。1987年2月の「中長期経営計画」つまり、「鉄源の集約」によって室蘭・釜石・堺・広畑の高炉を休・廃止する計画は、このような方向を色濃く示したものである。ところで、これら4つの製鉄所は先に挙げた②と④の製鉄所であり、先にみたように②と④の製鉄所は生産配分の効率化のなかで次第に比重を低めてきたが、今回の計画はそうした方向の延長線上にある。と同時に、今回の計画はこれらの製鉄所の高炉を休・廃止し、したがって転炉も休・廃止し、単純圧延所に転落させることが骨子であり、これまでの生産編成のありようから大きく飛躍している。これらの製鉄所の凋落は決定的なものになるだろう。¹²

最後に従業者の削減も激しく展開されている。Iでみたように「高炉による製鉄業」企業は、企業数と事業所数の低下よりも、従業者数の落ちこみがめだっていたが、新日本製鉄の場合もこの10年間に従業者数は約1万4千人弱減少している(1976年5月, 78,734人, 1987年5月, 64,062人)¹³。ところが、今回の合理化計画では、1990年度までにさらに鉄鋼部門から19,000人を削減しようとしている。これまで10年間で達成した以上の従業者の削減をわずかに数年間で実施しようというものであり、生産体制のスリム化計画は同時にきわめて厳しい人減らし計画である。

2. 製鋼圧延企業

この間の製鋼圧延企業の動きで顕著なことは、銑鋼一貫企業と同様に従業者数の大幅な減少が生じたことはもちろんのこと、合併や製鋼圧延業からの撤退等、業界の再編成が相当程度進んだことである。もともと製鋼圧

12 新日本製鉄の「中長期経営計画」については、日本鉄鋼連盟『鉄鋼界』1987年3月号, 61-63ページ, 「新日鉄の苦闘」『週刊東洋経済』1987年2月14日号, 「新日鉄の選択」『日経ビジネス』1987年3月2日号, 『日本経済新聞』1987年2月14日付朝刊, など参照。

13 鉄鋼新聞社『鉄鋼年鑑』1976年度版, 1976年, 同, 1987年度版, 1987年。

延企業が立脚するいわゆる「電炉業界」は、代表的な構造不況業種として数次にわたって「構造改善」がはかられてきたが¹⁴、この10年間の特徴は、1つはこうした「構造改善」の延長線上での再編成であり、もう1つは立脚基盤を失った企業の休・廃業等この分野からの撤退である。以下、この10年間の主な動きを追ってみよう。

[合併・系列化]

- * 製鋼庄延企業東京製鉄が製鋼庄延企業土佐電気製鋼所を買収（74年）
- * 東京製鉄が製鋼庄延企業大丸製鋼を買収（74年）
- * 銑鋼一貫企業大阪製鋼と製鋼庄延企業大谷重工業合併，合同製鉄発足（77年）
- * 合同製鉄が製鋼庄延企業日本砂鉄鋼業・江東製鋼を合併（78年）
- * 製鋼庄延企業大鉄工業・大和製鋼合併，大阪製鉄発足（78年）
- * 製鋼庄延企業三興製鋼が製鋼庄延企業平塚工業を買収，平塚製鋼として発足させる（78年）
- * 製鋼庄延企業東京鋼鉄が製鋼庄延企業東洋製鋼および三井物産と業務提携（78年）
- * 大阪製鉄が2次加工企業日鉄鋼機を合併（80年）
- * 製鋼庄延企業熊本共英工業が単純庄延企業中国製鋼と合併，西日本製鋼発足（80年）
- * 三興製鋼が平塚製鋼を吸収（81年）
- * 製鋼庄延企業千代田製鉄が単純庄延企業埼玉製鋼を合併（81年）
- * 単純庄延企業清水鋼鉄が単純製鋼企業清水製鋼を吸収合併，製鋼庄延企業になる（83年）

14 「構造改善」については、産業構造審議会鉄鋼部会平電炉小委員会報告書「特定産業構造改善臨時措置法に基く電炉業の構造改善の方向について」（1983年7月7日）・「電気炉を使用する普通鋼の庄延用鋼塊又は鋼材の半製品の製造業の構造改善基本計画」（通商産業省告示第285号）など参照（日本鉄鋼連盟，前掲誌，1983年9月号，47-54ページ）。

- * 製鋼圧延企業共英製鋼が製鋼圧延企業第一製鋼を系列化 (84年)
- * 銑鋼一貫企業合同製鉄が製鋼圧延企業船橋製鋼を系列化 (84年)
- * 製鋼圧延企業西部化学工業が朝日食品・丸上と合併, 朝日工業発足 (85年)
- * 製鋼圧延企業藤沢製鋼が東北スチールとして新発足 (85年)
- * 製鋼圧延企業東伸製鋼・吾妻製鋼所合併, トーアスチール発足 (87年)

[休廃業・撤退]

- * 製鋼圧延企業日本スチール工業, 製鋼事業から撤退, 単純圧延企業に転身 (77年)
- * 単純製鋼企業昭和電気製鋼廃業 (83年)
- * 製鋼圧延企業日本ロール製造, 小棒圧延事業から撤退 (83年)
- * 製鋼圧延企業日重鋼機工業廃業 (84年)
- * 製鋼・加工企業興材工業, 電炉事業から撤退 (84年)
- * 製鋼圧延企業大栄金属工業全面休止 (85年)
- * 単純製鋼企業宇部鋳鍛鋼, 小棒の委託圧延企業である単純圧延企業宇部製鋼の会社整理にともなって小棒販売から全面撤退, 外販ビレットに専業化 (86年)
- * 製鋼圧延企業徳山工業破産 (86年)
- * 製鋼圧延企業国光製鋼倒産 (86年)
- * 製鋼圧延企業中山鋼業が冷延・加工事業から撤退

[事業所の閉鎖]

(以下の事業所閉鎖の例はすべて製鋼圧延企業について挙げている)

- * 吾妻製鋼所東京工場閉鎖 (74年)
- * 東海鋼業浜工場閉鎖 (76年)
- * 東京鋼鉄大島工場閉鎖小山工場に集約 (76年)
- * 伊藤製鉄所小松川・市川工場閉鎖, 筑波工場に集約 (77年)

- * 共英製鉄古市工場閉鎖（77年）
- * 拓南製鉄壺川工場閉鎖，浦添工場に移転（78年）
- * 中部鋼板中川工場を名古屋製造所へ改革（80年）
- * 千代田製鉄埼玉工場閉鎖（81年）
- * 東洋製鋼川崎工場閉鎖，石岡工場に集約（82年）
- * 西日本製鋼呉工場閉鎖（82年）
- * 東京製鉄千住工場閉鎖（86年）
- * 中山鋼業鶴見・鶴岡工場閉鎖（86年）
- * 東京製鉄高知工場閉鎖（87年）。

以上の事例は，この間激しい「業界再編成」が生じたことをうかがわせるに充分であろう。ところで，第13表に示したように，これらの製鋼圧延

第17表 主な製鋼圧延企業の従業者推移；1975年度～86年度

（単位：人）

	1975	1979	1983	1986
国光製鋼	486	332(68.3)	287(59.0)	—
吾嬬製鋼所	1,210	1,050(86.8)	1,119(92.4)	901(74.4)
東海鋼業	867	334(38.7)	325(37.5)	312(35.9)
大和工業	914	929(101.0)	919(101.5)	805(88.1)
東伸製鋼	2,629	2,108(80.2)	1,786(67.9)	1,719(65.4)

注) カッコ内は1975年に対する伸び率(%)を示す。

資料) 三菱総合研究所『企業経営の分析』各年度版による。

- 15 以上の事例については，普通鋼電炉工業会『普通鋼電炉』に掲載された「普通鋼電炉業関係日誌」，産業新聞社『転換する鉄鋼業（電炉・単圧・特殊鋼編）』（改訂3版），1987年，の各社の紹介記事，『日経産業新聞』1982年12月27日付，及び聞取りによる。

第18表 普通鋼製鋼圧延企業の取扱い品種一覧

	丸 棒			形					鋼	平 鋼	鋼 板	線 材	加 工	鋼 塊
	10ミリ	13ミリ	ベース	等辺	不等辺	溝形	H形鋼	I形鋼						
朝 日 工 業		◎	○											×
吾 孀 製 鋼 所	◎	○	○									○	○	
石 原 製 鋼 所				○					○					
伊 藤 製 鐵 所	○	○	○											
大 阪 製 鐵				○	○	○		○						
王 子 製 鉄		○	○						○					
大 谷 製 鐵		○	○											
川口金属工業									○				○	○
関 西 製 鋼								○	○					
岸 和 田 製 鋼	○	○	◎									○		○
共 英 製 鋼	○	○	○						○					
三 興 製 鋼	○	○	◎											◎
三星金属工業	○	○	○											○
清 水 鋼 鐵	◎	◎	◎											○
城 南 製 鋼 所	○	◎										○		
昭 和 鋼 業			○	○					○					○
住友電気工業												○		
第 一 製 鋼			○	◎					○					
大 三 製 鋼									○					◎
大和電機製鋼		○	○					○						
拓 南 製 鉄	○	○	○									◎		
中 央 圧 延									○					
中 部 鋼 鋳										○			○	○

千代田鋼鉄工業	○	○	◎									○	
東海鋼業	○	○	○									○	○
東京鋼鐵				○									○
東京鐵鋼	○	○	○									○	○
東京製鐵	○	○	○	○	○	○	○	○		◎			◎
東伸製鋼	×	○	○	○	○	○	○			◎		○	
トピー工業				○	○	○	○	○		◎			
東部製鉄	○	○	○										○
東北スチール	○	○	○								○		
東洋製鋼	×	○	○										○
豊平製鋼	○	○	○										
中山鋼業	◎	○	○									○	×
西日本製鋼	◎	○	○	○									
船橋製鋼		○	○							×			
北越メタル	○	○	○	○	○	×				○		○	○
北海鋼業		◎	○										×
向山工場	○	◎										○	
山口共英工業		◎	○	○									
山口鋼業	○	○	◎										
大和工業						○	○	○					
臨港製鐵						○				○			

注) ○は産業新聞社の『新・転換する鉄鋼業』(以下、第2版とよぶ)と『転換する鉄鋼業(改訂3版)』(以下、第3版とよぶ)の両者に記載されており、この間継続して取扱われてきたと思われる品種、◎は第3版で新たに記載されたものであり、新たに取扱われるようになったと思われる品種、×は第2版では記載されたが第3版では記載がなくこの間で取扱いをやめたと思われる品種。

資料) 産業新聞社『新・転換する鉄鋼業(電炉・単圧編)』1979年、同『転換する鉄鋼業(電炉・単圧・特殊鋼編)』(改訂3版)1987年、より作成。

企業が主として生産する条鋼類、とくに形鋼・棒鋼は、他の普通鋼熱延鋼材とは違って、この期間中に微増またはかなりの伸びをみせた品種であり、しかもそのなかで製鋼圧延企業のシェアが上昇してきたが、他方で上に挙げた例にみられるように、この期間中にかなりの企業が合併や休・廃業、撤退によって生産を中止してきたので、残った企業の1社当りの生産量は増大し、それだけ従来以上にスケールメリットを享受できるようになっている¹⁶。だが、それにもかかわらず、これらの企業の不安定な企業基盤が解消したわけではない。「構造改善」は、「企業のスリム化」の方向では設備や事業所の休・廃止、企業の吸収・合併、従業員の削減（第17表参照）等によってある程度進んできたが、購買・生産・販売の仕組はほとんど従前と変わっていない。わずかに、第18表にみられるように、従来よりは多品種生産の方向がとられているが、¹⁷それでも一部の企業を除けば条鋼類の枠から脱けでるにいたっていない。依然として、これらの企業は、販売価格と原料価格の乱高下にさらされ、安定的な収益力を確保するにいたっていない（第19表参照）。

3. 単純圧延企業・伸鉄企業

もともとこの2つの企業群は、主として小棒圧延のみに従事し、きわめて脆弱な企業基盤のうえに立っていたが、¹⁸この間の鉄鋼業の困難のなかでこれらの企業群はほとんど存立基盤を失っている。実際、以下の例にみら

16 たとえば、棒鋼の各社の生産量を1975年度と85年度を比較すれば、東京製鉄では2.9倍、東伸製鋼では3.7倍、東洋製鋼では1.9倍、伊藤製鉄所では3.3倍、三興製鋼では2.2倍、東海鋼業では1.7倍、東京鉄鋼では2.3倍、船橋製鋼では3.6倍などであり（産業新聞社、前掲書より算出）、いずれも大幅に伸びている。この点は先にみた新日本製鉄の例とは対照的である。

17 同時に、たとえば、東京製鉄・船橋製鋼・王子製鉄・石原製鋼所・朝日興業などが特殊鋼鋼材の生産を開始し、また吾妻製鋼所・トピー工業・臨港製鉄などが特殊鋼鋼材の生産を増大させている（産業新聞社、前掲書、参照）。

18 単純圧延企業の困難については、大久保光秋「単圧業界の現状と今後の課題」普通鋼電炉工業会、前掲誌、第12号、1979年10月、及び前掲拙著、第6章第1節、参照。

第19表 主な製鋼拡張企業の経営資本営業利益率；1975年度～86年度

(単位：%)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
国光製鋼	▲18.4	▲18.9	▲8.8	15.6	18.0	▲7.2	▲8.6	▲3.5	▲3.2	▲1.3	▲5.4	—
吾婦製鋼所	0.1	5.8	3.1	8.7	8.1	9.1	5.1	1.1	0.6	2.7	▲3.5	▲6.5
東海製鋼	▲26.0	▲18.4	▲16.9	21.4	40.6	6.3	▲2.9	1.2	▲2.4	4.7	2.8	▲7.8
大和工業	8.5	4.2	11.2	25.0	23.9	15.5	20.7	24.6	7.9	10.8	5.5	3.5
東伸製鋼	▲4.7	▲3.3	▲0.7	13.2	12.7	8.1	4.1	0.7	▲2.9	1.2	1.5	▲3.4

注)
$$\text{営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本} = (\text{総資本} - \text{建設仮勘定} - \text{投資その他} - \text{資産繰延資産} + \text{貸倒引当金})}$$

資料) 第17表に同じ。

れるように、10年前に約25社存在した単純圧延企業は、現時点では10社も残っていない。以下、休・廃業や圧延から撤退した単純圧延企業を列挙すると(カッコ内は休廃業または撤退した年を示す)。

宇喜田製鋼廃業(78年)・中国製鋼(呉)、製鋼圧延企業熊本共英工業と合併(80年)・埼玉製鉄、製鋼圧延企業千代田製鉄と合併(81年)・埼玉製鋼廃業(81年)・千葉製鋼廃業(81年)・関東製鉄廃業(82年)・武蔵製鋼所廃業(82年)・東海圧延工業廃業(83年)・日本ロール製造棒鋼圧延から撤退(83年)・東洋スチール廃業(83年)・壺三鈎棒鋼圧延から撤退(83年)・金柵工業休業(84年)・埼玉特殊圧延廃業(84年)・日重鋼機廃業(84年)・奥小路製鋼業種転換(84年)・富士工業撤退(84年)・筑前丸鋼廃業(85年)・西九州製鋼廃業(86年)・宇部製鋼廃業(87年)などである。¹⁹

伸鉄企業の実態は必ずしも明らかではないが、1973年の第1次石油危機当時170社を数えた伸鉄企業は、1978年度末には110社に減少し、さらに今では30数社に減って、この間も休・廃業が相次いでいる。これらの企業は、主として製鋼圧延企業と競合関係にあるが、二度にわたる石油危機以降、製鋼圧延企業が省エネ・省資源を図って、製鋼プロセスと圧延プロセスの直結化(直送圧延・熱片装入)をすすめるにしたがって、単純圧延企業・伸鉄企業と製鋼圧延企業のコスト格差は決定的になったからである。²⁰
しかも、すでにみたように、この間、製鋼圧延企業の側ではある程度まで²¹
²²

19 出所は注15を参照されたい。産業新聞社『新・転換する鉄鋼業(電炉・単圧編)』1979年、には単純圧延企業は28社掲載されていたが、前掲の改訂3版ではわずかに9社が掲載されているにすぎない。

20 松林富雄「伸鉄業界の現状と今後の課題」普通鋼電炉工業会、前掲誌、第11号、1979年9月、参照。伸鉄業会の困難については同記事及び前掲拙著、第6章第1節の補論を参照されたい。

21 例えば、布施製鋼・大正伸鉄・七福鋼業・東新鋼業など。普通鋼電炉工業会、前掲誌、第59号、1987年3月、の「普通鋼電炉業関係日誌」参照。

22 『日経産業新聞』1982年12月27日付。

再編成・構造改善が進展するにしたがって、量産規模の拡大等により一層効率的な生産体制に移行しつつあり、単純圧延企業・伸鉄企業の領域はさらに狭められてきている。企業が消滅する極限状態が最も大量かつドラステックに生じたのはこの分野である。